



Title	地産地消型学校給食システム確立に向けた関係主体の連携と役割分担に関する研究(表紙、はしがき、目次)
Author(s)	内藤, 重之; 藤田, 武弘; 大西, 敏夫; 佐藤, 信; 網藤, 芳男; 室岡, 順一; 大浦, 裕二; 片岡, 美喜
Citation	
Issue Date	2008-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/16208">http://hdl.handle.net/20.500.12000/16208</a>
Rights	

# 地産地消型学校給食システム確立に向けた 関係主体の連携と役割分担に関する研究

[課題番号：18580238]

平成 18 年度～ 19 年度科学研究費補助金  
基盤研究(C)研究成果報告書

平成 20 年 3 月

研究代表者 内藤 重之  
(琉球大学農学部・准教授)

## はしがき

若者や子どもの食生活については、脂質の摂取過多などによる栄養バランス（PFC 摂取比率）の崩壊、「孤食」や「個食」、欠食に象徴される食習慣の乱れ、偏食や食べ残しの増大などが問題視されている。このような食生活とも関わって、ガンや糖尿病、心臓病、高血圧症といった生活習慣病が低年齢化を伴いながら年々増加するとともに、アトピー性皮膚炎や花粉症に代表されるアレルギー性疾患も若年層を中心として患者数が急増するなど健康問題も深刻化している。このような中、2005 年 4 月から栄養教諭制度が発足するとともに、同年 6 月には「食育基本法」が公布され、地域の特色を生かした学校給食の実施等により食育を推進することの重要性が明記された。

また、腸管出血性大腸菌 O-157 による集団食中毒事件、BSE（牛海綿状脳症）の発生、輸入農産物の残留農薬問題、遺伝子組み換え食品や食品添加物の問題など「食」の安全・安心をめぐる事件や問題が多発し、最近でも多くの人に健康被害をもたらした中国産の冷凍ギョウザが多数の学校の給食に使用されていることが明らかになる中で、学校給食についても安全性に対する関心がかつてない高まりをみせている。

このような状況の下で、新鮮で安全な食材による給食を通じて子ども達の生涯にわたる心豊かで健康な食生活の基礎を培うとともに、地域の農業や環境、伝統文化といった地域への理解を深めることなどを目的として、学校給食に地元産食材を導入したり、その利用を拡大する取組が各地で模索されている。

その結果、農村部では地元産食材の利用拡大に成功した学校給食の事例が近年数多く報告されているが、学校給食は独特の運営システムや食材調達方式によって実施されており、学校数や児童・生徒数が多く、しかも農業生産が限られている都市部では地産地消型の学校給食を実施することは容易ではない。しかしながら、都市部でも一部には学校給食に地元産食材を積極的に導入している事例がみられるなど、その状況は各都市の立地条件（地域農業の広がり等）や学校給食の運営方式（献立方式、調理方式等）や食材調達方式、関係者の連携のあり方等によってかなりの差異があるのも事実である。

都市部においては「食」と「農」の乖離がより一層進んでいること、次代を担う子ども達の大多数が居住していることから、学校給食における地場産食材の利用拡大を進め、食育を推進することの重要性が高まっているといえよう。また、地産地消型の学校給食の展開によって保護者である成人の食育を推進し、地域の農業・農産物に対する理解を促進したり、地域農業の活性化に結びつけたりすることも重要である。

そこで、本研究の主な目的は、①都市部における学校給食の運営システムや食材調達方式、地元産食材の使用状況の概況を把握すること、②都市部において地元産食材を活用した学校給食に成功している先進事例の取組実態と課題を明らかにするとともに、学校給食に地元産食材を供給する生産者・食品製造業者の対応状況や意識等を解明すること、③地産地消型学校給食の実施による児童および保護者への食育効果を計測することである。このような目的意識に基づいて、本報告書では、以下のように取りまとめている。

第 I 部では、わが国における学校給食制度について概観するとともに、主にアンケート調査に基づいて、地産地消型学校給食の推進に向けた都道府県行政と都道府県学校給食会の取組状況を

把握し、都市部における学校給食の実施状況と地産産食材の利用実態の全体像について明らかにしている。

第Ⅱ部では、都市における地産地消型学校給食の先進事例について実態調査を実施し、地産地消型学校給食の推進に向けた取組の内容ならびに関係主体の連携と役割分担のあり方について解明している。事例分析の対象とした地域は次のとおりである。

- ①共同購入＋共同調理方式の北海道〇市
- ②単独・共同購入併用＋単独・共同調理併用方式の群馬県高崎市
- ③単独・共同購入併用＋単独調理方式の大阪府寝屋川市および和泉市
- ④単独購入＋共同調理方式の沖縄県名護市
- ⑤県学校給食会を中心に地産地消型学校給食の推進に取り組む埼玉県

第Ⅲ部では、地産地消型学校給食による食育効果について、小学校の児童およびその保護者へのアンケート調査により定量的に計測・分析するとともに、児童の作文をデータとしたテキストマイニングによって定性的に分析している。

本調査研究を遂行するに当たり、各都道府県の教育委員会、農政部局、学校給食会、都市の教育委員会の皆さまにはアンケート調査等にご協力いただいた。また、北海道〇市、群馬県高崎市、大阪府寝屋川市および和泉市、沖縄県名護市、埼玉県の学校給食関係者、学校給食に食材を供給する生産者、食品製造業者の皆さまには快くヒアリング調査に応じていただいた。さらに、群馬県高崎市および大阪府寝屋川市の小学校の児童および保護者の皆さまにはアンケート調査や作文の作成にご協力いただくとともに、校長先生をはじめ多くの先生方や栄養教諭・学校栄養職員の皆さまにもそれらの実施に当たってご尽力いただいた。これらの方々はこの場をお借りして厚くお礼申し上げたい。

本報告書がわが国における安全・安心で豊かな地産地消型学校給食の推進と地域の農業・食品産業の活性化に多少なりとも役立てば幸いである。

2008年3月

研究組織を代表して

研究代表者：内藤重之（琉球大学農学部）

## <研究組織>

### ○研究代表者

内藤重之（琉球大学・農学部・准教授）

### ○研究分担者

藤田武弘（和歌山大学・経済学部・教授）

大西敏夫（大阪府立大学大学院・生命環境科学研究科・准教授）

佐藤 信（名寄市立大学・保健福祉学部・准教授）

網藤芳男（農業・食品産業技術総合研究機構・近畿中国四国農業研究センター・上席研究員）

室岡順一（農業・食品産業技術総合研究機構・近畿中国四国農業研究センター・上席研究員）

大浦裕二（農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター・主任研究員）

片岡美喜（高崎経済大学・地域政策学部・講師）

### ○研究協力者

山本淳子（農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター・主任研究員）

山田伊澄（農業・食品産業技術総合研究機構・農村工学研究所・主任研究員）

## <研究経費(交付決定額)>

### ○平成18年度

1,700,000 円（直接費：1,700,000 円、間接費：0 円）

### ○平成19年度

1,950,000 円（直接費：1,500,000 円、間接費：450,000 円）

## <研究業績>

### ○著書・論文

\* 河合知子・佐藤信・久保田のぞみ『問われる食育と栄養士―学校給食から考える―』筑波書房，2006年。

\* 内藤重之「地産地消運動の展開と意義」『食と農の経済学 第2版』ミネルヴァ書房，2006年，pp.47-59。

\* 藤田武弘「地産地消」『現代流通事典』白桃書房，2006年，pp.214-215。

\* 片岡美喜「農業教育における「食・農・環境」諸側面の展開に関する一考察」『日本農業教育学会誌』第37巻第2号，2006年，pp.69-80。

\* 内藤重之「フードビジネスにおける地域流通の実態と課題」『農業市場研究』第16巻第2号，2007年，pp.26-33。

\* 藤田武弘「産地と実需者を結ぶ卸売市場のとりくみ」『農業と経済』第73巻第12号，2007年，pp.42-51。

\* 佐藤信「食育推進下の食ビジネスと食糧問題」『北海道農業』第35巻，2008年，pp.62-75。

\* 室岡順一「食育事業としての料理教室が参加者の食意識・食態度におよぼす効果」『農村生活研究』第51巻第2号，2008年，pp.41-57。

### ○学会発表

\* 大浦裕二・山本淳子・中嶋直美・河合幹裕「給食情報システム導入に伴う保育園児及び保護者の食意識・食行動の変化」地域農林経済学会，2007年10月20日，石川県立大学。

\* 藤田武弘・内藤重之・細川允史「営農支援活動を通じた卸売市場活性化の取り組みと意義」日本農業市場学会，2007年7月1日，愛媛大学。

# 目次

## 第Ⅰ部 学校給食の概要と地産地消型学校給食の全国動向

- 第1章 わが国における学校給食制度の概要と食材調達……………内藤重之( 1)
- 第2章 地産地消型学校給食の推進に向けた都道府県行政の取組……………内藤重之( 9)
- 第3章 都道府県学校給食会における地場産物供給の実態……………内藤重之( 16)
- 第4章 都市における学校給食の概要と地場産食材の利用実態……………内藤重之( 25)

## 第Ⅱ部 地産地消型学校給食の先進事例

- 第5章 北海道地方都市における地産地消型学校給食の展開と課題……………佐藤 信( 41)
- 第6章 群馬県高崎市の学校給食における地産地消と食育の実態……………片岡美喜( 50)
- 第7章 都市農業振興に向けた取組と学校給食における地産地消  
—大阪府下の取組を手がかりに— ……………藤田武弘( 68)
- 第8章 大阪府和泉市における学校給食への地場農産物利用の実態……………大西敏夫( 81)
- 第9章 沖縄県名護市における地産地消型学校給食の取組……………内藤重之( 88)
- 第10章 埼玉県学校給食会を中心とした地産地消の取組……………内藤重之( 96)

## 第Ⅲ部 地産地消型学校給食による食育効果

- 第11章 食生活に対する地産地消型学校給食の効果……………大浦裕二・山本淳子・山田伊澄(109)
- 第12章 小学校児童へのアンケート分析でみた地産地消型学校給食の食育効果  
……………網藤芳男(121)
- 第13章 小学校児童の作文分析でみた地産地消型学校給食の食育効果……………室岡順一(132)